

2023年6月29日

富山県富山市下大久保3158番地  
北陸電気工業株式会社  
代表取締役社長 多田 守男

## 吸収合併に係る事前開示書面

当社は、2023年6月29日付でHDKマイクロデバイス株式会社（以下「HDKマイクロデバイス」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、HDKマイクロデバイスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。つきましては、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定に従い、下記のとおり開示いたします。

### 記

1. 吸収合併契約の内容に関する事項  
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項  
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社に関する事項
  - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
別紙2のとおりです。
  - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
  - (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合

事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合には、直ちに開示いたします。

以上

## 吸収合併契約書

北陸電気工業株式会社（以下、「甲」という）およびHDKマイクロデバイス株式会社（以下、「乙」という）は、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

- 1 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）する。
- 2 本合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は以下のとおりである。

#### (1) 吸収合併存続会社（甲）

商号：北陸電気工業株式会社

住所：富山県富山市下大久保3158番地

#### (2) 吸収合併消滅会社（乙）

商号：HDK マイクロデバイス株式会社

住所：富山県富山市下富居二丁目12番15号

### 第2条（本合併に際して交付する金銭等）

乙は甲の完全子会社であるため、本合併に際しては一切の対価を交付しない。

### 第3条（本合併により増加すべき資本金等）

本合併に際して甲の資本金、資本準備金は増加しない。

### 第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により変更を要する場合は、甲および乙協議の上これを変更する。

### 第5条（合併承認決議）

- 1 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の定めにより、本契約について株主総会の承認を得ず、取締役会の決議による承認を得るものとする。
- 2 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の定めにより、本契約について株主総会の承認を得ず、取締役会の決議による承認を得るものとする。

### 第6条（権利義務全部の継承）

甲は、効力発生日において、乙の従業員と、資産および負債その他一切の権利義務を継承する。なお、乙の従業員の勤続年数の通算方法その他の取り扱いについては甲乙協議の上、決定する。

### 第7条（合併期日までの業務執行および会社財産の管理等）

甲および乙は、合併期日まで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行および保有する一切の財産の管理、運営を行う。その財産および権利義務に多大な影響を与える行為については、あらかじめ相手方に報告し、その同意を得て行う。

### 第8条（合併条件の変更および本契約の解除）

甲および乙は、本契約締結後合併期日までの間、天変地異その他のほか双方当事者の責に帰さない事情により、甲または乙の資産・負債・経営状態などに大幅な変動があった場合、甲乙協議の上、合併条件を変更または本契約を解除することができる。

### 第9条（本契約の効力）

本契約は、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

### 第10条（協議事項）

本契約に定めのない事項については本契約の解釈に疑義が生じた場合は、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2023年6月29日

甲 富山県富山市下大久保3158番地

北陸電気工業株式会社

代表取締役社長 多田 守 男



乙 富山県富山市下富居二丁目12番15号

HDK マイクロデバイス株式会社

代表取締役社長 村上 吉 憲



# 事業報告

## 第22期

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

HDKマイクロデバイス株式会社

# 事業報告

(2022年4月1日～2023年3月31日)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、コロナ禍、ウクライナ情勢等により、インフレが進行し、さらに中国のコロナ政策、世界的半導体不足等により、欧米、アジアとも景気は減速基調となりました。

日本においては、ウイズコロナに伴い、個人消費の持ち直しが見られましたが、材料価格の高騰、円安による物価上昇から、回復の動きは緩やかなものとなりました。

このような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車生産の伸び悩み、スマートフォン、パソコンの需要減少により、電子部品需要は弱含みとなりました。

こうした状況のなか、当期における当社の業績は、売上高17,442百万円（前期14,870百万円）、経常利益405百万円（前期374百万円）となりました。また、当期純利益は、303百万円（前期313百万円）となりました。

### (2) 対処すべき課題

自動車電装化、機器の高機能化、IoTなど、成長分野への拡販、市場の変化に対応した取組を推進させ、収益性の向上を図ってまいります。

### (3) 財産および損益の状況の推移

区分	2019年度 第19期	2020年度 第20期	2021年度 第21期	2022年度 第22期(当期)
売上高 (百万円)	12,414	11,166	14,870	17,442
経常利益 (百万円)	160	231	374	405
当期純利益 (百万円)	136	166	313	303
1株当たり当期純利益 (円・銭)	7,938.71	9,717.71	18,292.08	17,692.73
純資産額 (百万円)	2,522	2,689	3,002	3,305
総資産額 (百万円)	5,230	6,168	7,384	7,628
1株当たり純資産額 (円・銭)	147,230.89	156,948.61	175,240.69	192,933.42

注記：金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (4) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社親会社は北陸電気工業株式会社で、同社は当社株式を17,135株(出資比率100%)保有しております。親会社との主な取引については、部材の購入、電子部品の製造、販売であります。

#### ② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
HDKタイランド株式会社	152百万THB	100%	電子部品の製造販売
北陸アイシー株式会社	10百万円	100%	電子部品の製造販売
上海北陸微電子有限公司	27百万US\$	70%	電子部品の製造販売

### (5) 主要な事業内容

事業	主要製品または業種
電子部品製造業	電子回路機能モジュール



# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	4,819,472	<b>【 流 動 負 債 】</b>	3,531,271
現金及び預金	249,790	買掛金	2,042,699
売掛金	1,498,031	短期借入金	1,200,000
たな卸資産	2,304,568	未払金	67,375
繰延税金資産	58,296	未払費用	41,657
未収入金	706,399	未払税金	97,401
立替金	2,384	リース債務	4,277
		預り金	3,325
		賞与引当金	74,534
<b>【 固 定 資 産 】</b>	2,809,490	<b>【 固 定 負 債 】</b>	791,777
有形固定資産	77,982	繰延税金負債	95,590
建物	125,536	退職給付引当金	696,186
減価償却累計額	△ 111,622		
建物(純額)	13,913		
機械装置	690,478		
減価償却累計額	△ 628,667		
機械装置(純額)	61,811		
車両運搬具	950		
減価償却累計額	△ 931		
車両運搬具(純額)	19		
工具器具備品	27,452		
減価償却累計額	△ 25,213		
工具器具備品(純額)	2,238		
無形固定資産	10,669	<b>負 債 合 計</b>	4,323,048
ソフトウェア	10,528	株主資本	3,305,914
電話加入権	140	資本金	450,000
投資その他の資産	2,720,838	資本剰余金	2,919,556
子会社株式	489,545	利益剰余金	△ 63,642
出資金	1,955,433	利益準備金	11,700
繰延税金資産	212,058	繰越利益剰余金	△ 75,342
従業員保険積立金	63,445		
敷金	356		
<b>資 産 合 計</b>	7,628,963	<b>純 資 産 合 計</b>	3,305,914
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	7,628,963

(注)記載の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	17,442,220
売上原価	16,935,847
売上総利益	506,373
販売費及び一般管理費	91,485
営業利益	414,888
営業外収益	48,097
受取利息及び配当金	0
技術指導料	45,000
その他	3,096
営業外費用	57,302
支払利息	8,336
出向者経費	43,366
その他	5,600
経常利益	405,682
特別利益	7,146
保険解約返戻金	5,927
その他特別利益	1,218
特別損失	2,386
固定資産売却損	954
固定資産除却損	1,431
税引前当期純利益	410,442
法人税、住民税及び事業税	98,932
法人税等調整額	8,344
当期純利益	303,164

(注)記載の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	
前期末残高	450,000	2,919,556	11,700	△ 378,507	3,002,749
当期変動額	-	-	-	303,164	303,164
その他調整				-	-
当期純利益				303,164	303,164
当期末残高	450,000	2,919,556	11,700	△ 75,342	3,305,914

(注)記載の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



# 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

仕掛品…総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計処理の変更

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権	2,206百万円
--------	----------

短期金銭債務	3,304百万円
--------	----------

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

売上高	17,442百万円
-----	-----------

仕入高	16,194百万円
-----	-----------

売上原価

その他	206百万円
-----	--------

計	206百万円
---	--------

販売費および一般管理費

その他	5百万円
-----	------

計	5百万円
---	------

指導料収入	45百万円
-------	-------

支払利息	8百万円
------	------

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	17,135	—	—	17,135	

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

# 附属明細書

## 第 22 期

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

HDKマイクロデバイス株式会社

事業報告の附属明細書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

1. 取締役および監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
代表取締役社長	村上 吉憲	北陸電気工業株式会社 北陸アイシー株式会社 HDKタイランド株式会社 上海北陸微電子有限公司	取締役 代表取締役社長 取締役 董事	

2. 当社と取締役および監査役との間の利益相反取引の明細（第三者との間の取引に限る）

該当事項はありません。

計算書類の附属明細書（2022年4月1日から2023年3月31日）

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産						
建物	125,536	—	—	125,536	111,622	13,913
機械装置	739,234	12,260	61,015	690,478	628,667	61,811
車両運搬具	950	—	—	950	931	19
工具器具備品	27,452	—	—	27,452	25,213	2,238
有形固定資産計	893,173	12,260	61,015	844,417	766,435	77,982
無形固定資産						
ソフトウェア	30,872	—	—	30,872	20,343	10,528
電話加入権	140	—	—	140	—	140
無形固定資産計	31,012	—	—	31,012	20,343	10,669

2. 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	74,929	74,534	74,929	—	74,534
退職給付引当金	718,829	46,906	69,549	—	696,186

3. 販売費および一般管理費の明細

科目	金額 (千円)	摘要
従業員給料及び賞与	8,468	
賞与引当金繰入額	1,358	
退職給付費用	764	
福利厚生費	4,416	
応援人件費	27,515	
業務委託費	410	
賃借料	11,846	
減価償却費	314	
旅費及び交通費	1,021	
通信費	515	
租税公課	30,104	
交際費	463	
雑費	6,662	
その他	△ 2,375	
計	91,485	

# 監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年6月14日

HDKマイクロデバイス株式会社

監査役

山下 進 